令和6年度第1回新見市水道事業運営審議会資料

令和 6 年11月20日

令和6年度
第1回新見市水道事業運営審議会



新見市建設部上水道課

本日の審議内容

１．令和４年度・令和５年度決算の概要について
　１－１．水道事業の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ２
　１－２．水道事業会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ６

２．収支予測と実績（決算）の比較について
　２－１．水道事業会計の収支予測と実績（決算）・・・・・・・Ｐ１２

３．経営分析について
　３－１．経営指標について・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ１４
　３－２．水道事業の経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ１６

４．令和４年度・令和５年度の主な事業の概要について・・・・Ｐ１８

１．令和４年度・５年度決算の概要について

１－１．水道事業の現状

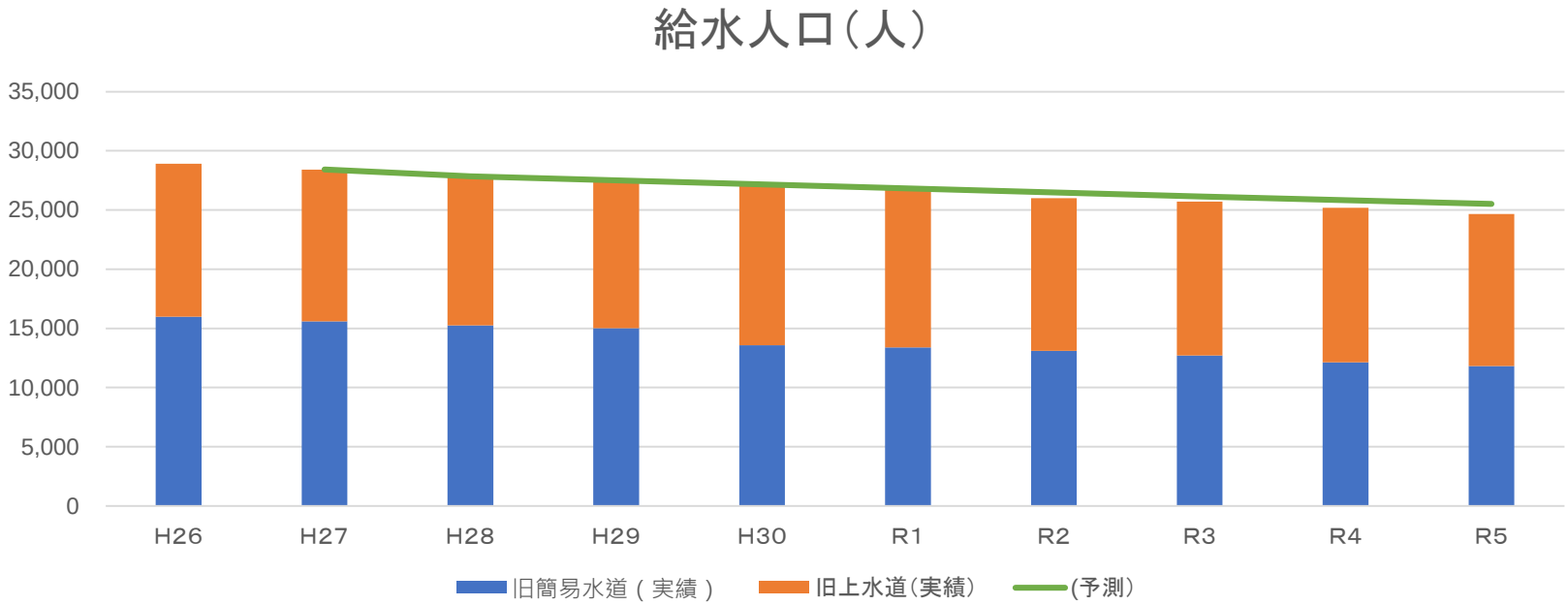


１－１－１．業務の状況

項　目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減			
					R4－R3		R5－R4	
		(A)	(B)	(C)	増減 (D=B-A)	増減率 (D/A・%)	増減 (E=C-B)	増減率 (E/B・%)
行政区域内人口	人	27,520	26,894	26,258	▲ 626	▲ 2.3	▲ 636	▲ 2.4
計画給水人口	人	33,673	33,373	33,373	▲300	▲0.9	0	0.0
計画給水区域内人口	人	26,316	25,827	25,234	▲ 489	▲ 1.9	▲ 593	▲2.3
現在給水人口	人	25,714	25,193	24,656	▲ 521	▲ 2.0	▲ 537	▲2.1
普及率	%	97.7	97.5	97.7	▲0.2	▲0.2	0.2	0.2
給水戸数	戸	11,470	11,410	11,389	▲ 60	▲ 0.5	▲ 21	▲ 0.2

※旧上水道区域、旧簡易水道区域の合計値を記載。
・R4の行政区域内人口の626人減少に対して給水区域人口の減は489人となっており、R5は行政区域内人口636人減少に対し、給水人口593人減小している。
　また、給水区域内における普及率はR4は97.5%で0.2ポイント下降し、R5は97.7%で0.2ポイント上昇した。

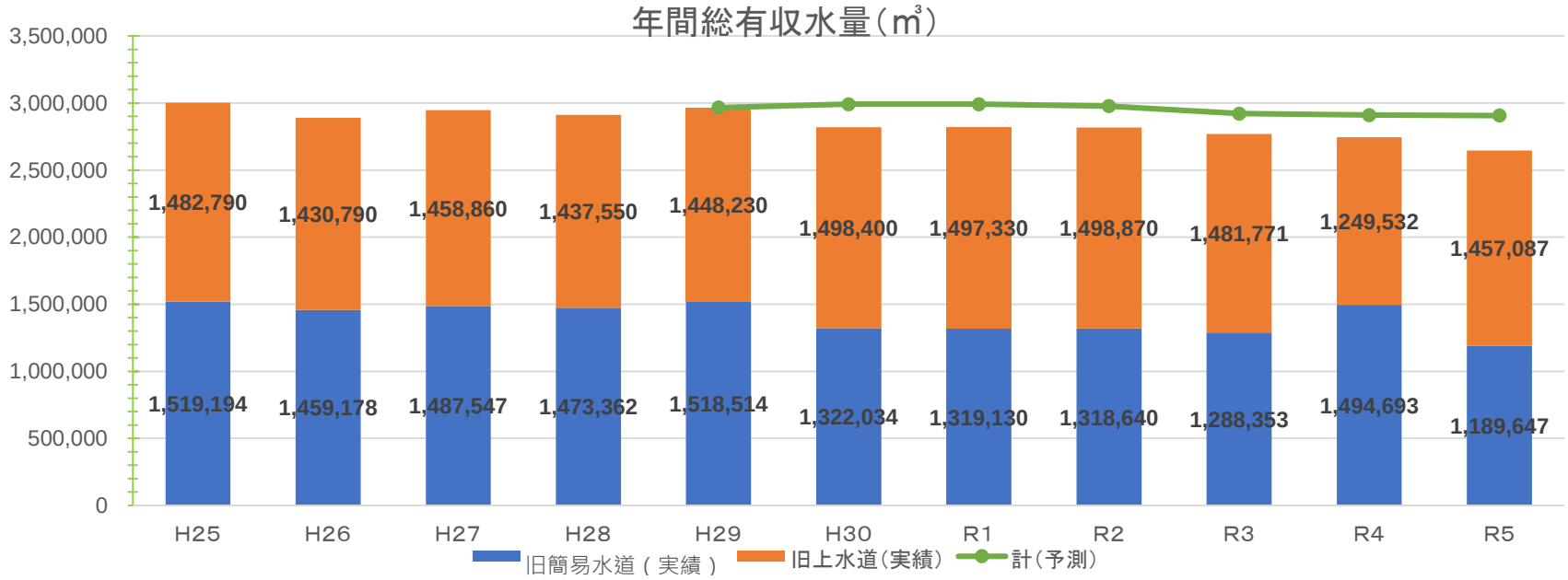
1－1－2. 給水人口の推移



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
旧簡易水道（実績）	15,991	15,589	15,265	15,030	13,587	13,392	13,108	12,716	12,124	11,832
旧上水道（実績）	12,910	12,833	12,598	12,474	13,501	13,396	12,895	12,998	13,069	12,824
計（実績）	28,901	28,422	27,863	27,504	27,088	26,788	26,003	25,714	25,193	24,656
旧簡易水道（予測）		15,589	15,265	15,030	14,803	14,579	14,359	14,142	13,928	13,718
旧上水道（予測）		12,833	12,598	12,474	12,358	12,243	12,129	12,016	11,904	11,793
（予測）		28,422	27,863	27,504	27,161	26,822	26,488	26,158	25,832	25,511

・対予測値（R5）は、旧簡易水道区域で約1900人減、旧上水道区域で約1000人増、全体で約900人減。
・対前年度値（R4-R5）は、旧簡易水道区域は約290人減、旧上水道区域は約250人減、全体で約540人減。

１－１－３．年間総有収水量の推移



	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
旧簡易水道（実績）	1,519,194	1,459,178	1,487,547	1,473,362	1,518,514	1,322,034	1,319,130	1,318,640	1,288,353	1,494,693	1,189,647
旧上水道（実績）	1,482,790	1,430,790	1,458,860	1,437,550	1,448,230	1,498,400	1,497,330	1,498,870	1,481,771	1,249,532	1,457,087
計（実績）	3,001,984	2,889,968	2,946,407	2,910,912	2,966,744	2,820,434	2,816,460	2,817,510	2,770,124	2,744,225	2,646,734
旧簡易水道（予測）					1,518,514	1,517,189	1,519,668	1,514,135	1,512,416	1,510,882	1,513,266
旧上水道（予測）					1,448,230	1,474,600	1,471,320	1,463,650	1,409,170	1,399,512	1,393,713
計（予測）					2,966,744	2,991,789	2,990,988	2,977,785	2,921,586	2,910,394	2,906,979

・対予測値(R5)は、旧簡易水道で約324,000㎥減、旧上水道で約63,400㎥増、全体で約260,000㎥減。
・対前年度値は、旧簡易水道は約305,000㎥減、旧上水道は約207,600㎥増、全体で約97,500㎥減。

１．令和４年度･５年度決算の概要について

１－２．水道事業会計決算の概要



1－2－1. 予算執行状況【税込】

収益的収入及び支出

（収入）　（単位：千円・%）

項目	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
水道事業収益	1,021,785	1,016,266	99.5	▲5,519	48,152
営業収益	526,432	529,414	100.6	2,982	48,086
営業外収益	495,333	486,852	98.3	▲ 8,481	66
特別利益	20	0	―	▲ 20	

（支出）　（単位：千円・%）

項目	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B/A)	不 用 額(A-B)	決算額のうち仮払消費税
水道事業費用	1,196,021	1,024,451	85.6	171,570	34,351
営業費用	1,122,983	965,107	87.7	157,876	34,328
営業外費用	71,738	59,092	85.9	12,646	
特別損失	800	252	31.5	548	23
予備費	500	0	0.0	500	

収益的収支は決算額1,016,266千円で、予算額を5,519千円下回り、収入率は99.5%である。
収益的支出は予算額1,196,021千円に対し決算額が1,024,451千円で執行率は85.6%であり、34,351千円の不用額が生じている。

資本的収入及び支出

（収入）　（単位：千円・%）

項目	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
資本的収入	650,308	497,090	76.4	▲153,218	730
企業債	247,000	107,900	43.7	▲ 139,100	0
工事負担金	36,960	24,489	66.3	▲ 12,471	730
県補助金	16,034	16,034	100.0	0	0
補助金	346,061	345,979	99.9	▲82	0
負担金	2,919	1,201	41.1	▲ 1,718	0
分担金	1,324	1,487	112.3	163	0
固定資産売却代金	10	0	0	▲ 10	0

（支出）　（単位：千円・%）

項目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A-B-C)	決算額のうち仮払消費税
資本的支出	758,238	551,346	72.7	158,787	48,105	14,171
建設改良費	358,475	151,584	42.3	158,787	48,104	14,171
企業債償還金	399,763	399,762	99.9	0	1	0

資本的収入は決算額497,090千円で予算額を153,218千円下回り、収入率は76.4%である。これは主に企業債の減によるものである。
資本的支出は予算額758,238千円に対して決算額が551,346千円で執行率72.7%である。これは緊急時対応分の工事請負費等に不用額が生じたものである。
予算残額206,892千円のうち158,787千円を翌年度に繰り越すため、48,105千円の不用額が生じている。
資本的収入額が資本的支出額に不足する額54,256千円は、減債積立金52,000千円、損益勘定留保資金2,256千円で補填した。

1－2－1. 予算執行状況【税込】

収益的収入及び支出

（収入）　（単位：千円・%）

項目	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
水道事業収益	1,067,454	1,032,603	96.7	▲34,851	52,134
営業収益	590,089	573,023	97.1	▲17,066	52,063
営業外収益	477,345	459,580	96.3	▲17,765	71
特別利益	20	0	―	▲ 20	

（支出）　（単位：千円・%）

項目	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B/A)	不 用 額(A-B)	決算額のうち仮払消費税
水道事業費用	1,240,854	992,466	80.0	248,388	31,635
営業費用	1,175,547	940,706	80.0	234,841	31,599
営業外費用	64,007	51,370	80.3	12,637	
特別損失	800	390	48.8	410	36
予備費	500	0	0.0	500	

収益的収支は決算額1,032,603千円で、予算額を34,851千円下回り、収入率は96.7%である。
収益的支出は予算額1,240,854千円に対し決算額が992,406千円で執行率は80.0%であり、31,635千円の不用額が生じている。

資本的収入及び支出

（収入）　（単位：千円・%）

項目	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
資本的収入	816,718	467,464	57.2	▲349,254	278
企業債	342,500	89,900	26.2	▲ 252,600	0
工事負担金	120,417	25,410	21.1	▲95,007	278
県補助金	14,027	14,026	99.9	▲1	0
補助金	335,585	335,590	100.1	5	0
負担金	2,910	1,271	43.7	▲ 1,639	0
分担金	1,269	1,267	99.8	▲2	0
固定資産売却代金	10	0	0	▲ 10	0

（支出）　（単位：千円・%）

項目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A-B-C)	決算額のうち仮払消費税
資本的支出	1,044,330	683,366	65.4	195,767	165,197	27,329
建設改良費	659,699	300,614	45.6	195,767	163,318	27,329
企業債償還金	384,631	382,752	99.5	0	1,879	0

資本的収入は決算額467,464千円で予算額を349,254千円下回り、収入率は57.2%である。これは主に企業債の減によるものである。
資本的支出は予算額1,044,330千円に対して決算額が683,366千円で執行率65.4%である。これは緊急時対応分の工事請負費等に不用額が生じたものである。
予算残額360,964千円のうち195,767千円を翌年度に繰り越すため、27,329千円の不用額が生じている。
資本的収入額が資本的支出額に不足する額215,902千円は、減債積立金46,000千円、建設改良積立金160,000千円、損益勘定留保資金9,902千円で補填した。

1－2－2. 収益的収支【対前年度】(税抜)R3→R4

●収益的収支前年度比較①　（単位：千円）

区分	科　　目	R3	R4	増減
収入	1　営業収益	482,918	481,328	▲1,590
	(1)給水収益	482,433	480,856	▲1,577
	(2)その他	485	472	▲13
	2　営業外収益	534,105	486,785	▲47,320
	(1)他会計補助金	118,909	79,625	▲39,284
	(2)長期前受金戻入	409,971	403,564	▲6,407
	(3)国県補助金	2,157	1,556	▲601
	(4)その他	3,068	2,040	▲1,028
	3　特別利益	0	0	0
	計(A)	1,017,023	968,113	▲ 48,910

●収益的収支前年度比較②　（単位：千円）

区分	科　　目	R3	R4	増減
支出	1　営業費用	927,500	930,779	3,279
	(1)人件費	80,701	75,921	▲4,693
	(2)委託料	135,244	137,839	2,595
	(3)動力費	64,415	77,548	13,133
	(4)修繕費	56,473	48,271	▲8,202
	(5)減価償却費	488,842	507,674	18,832
	(6)資産減耗費	19,190	736	▲18,454
	(7)手数料	25,784	25,748	▲36
	(8)通信運搬費	14,017	14,107	90
	(9)その他	42,834	42,935	14
	2　営業外費用	91,969	58,732	▲ 33,237
	3　特別損失	530	229	▲ 301
	計(B)	1,019,999	989,740	▲30,259
純利益(A－B)		▲ 2,976	▲21,627	▲18,651

純利益 (収入－支出)
▲21，627千円

収入

・大口利用者の利用水量減による給水収益の減(▲5,616千円)
・補助事業の事業費減による長期前受金戻入の減(▲11,709千円)等
⇒　**合計1,017,023千円(▲21,597千円)**

支出

・事業計画等作成等の委託料の減(▲29,588千円)
・減価償却費の減(▲22,277千円)
・動力費の増(4,459千円)、修繕費の増(14,750千円)等
⇒　**合計1,019,999千円(▲32,158千円)**

1－2－2. 収益的収支【対前年度】(税抜)R4→R5

●収益的収支前年度比較①　（単位：千円）

区分	科　目	R4	R5	増減
収入	1　営業収益	481,328	520,959	39,631
	(1)給水収益	480,856	520,631	39,775
	(2)その他	472	328	▲144
	2　営業外収益	486,785	453,219	▲33,566
	(1)他会計補助金	79,625	43,948	▲35,677
	(2)長期前受金戻入	403,564	405,735	2,171
	(3)国県補助金	1,556	1,013	▲543
	(4)その他	2,040	2,523	483
	3　特別利益	0	0	0
	計(A)	968,113	974,178	6,065

●収益的収支前年度比較②　（単位：千円）

区分	科　目	R4	R5	増減
支出	1　営業費用	930,779	909,106	▲21,673
	(1)人件費	75,921	75,828	▲93
	(2)委託料	137,839	128,538	▲9,301
	(3)動力費	77,548	69,461	▲8,087
	(4)修繕費	48,271	41,023	▲7,248
	(5)減価償却費	507,674	507,853	179
	(6)資産減耗費	736	2,947	2,211
	(7)手数料	25,748	27,528	1,780
	(8)通信運搬費	14,107	15,549	1,442
	(9)その他	42,935	40,379	▲2,556
	2　営業外費用	58,732	51,631	▲7,101
	3　特別損失	229	355	126
	計(B)	989,740	961,092	▲28,648
純利益(A－B)		▲21,627	13,086	34,713

純利益 (収入－支出)
13，086千円

収入

・大口利用者の利用水量減による給水収益の減(▲5,616千円)
・補助事業の事業費減による長期前受金戻入の減(▲11,709千円)等
⇒　**合計1,017,023千円(▲21,597千円)**

支出

・事業計画等作成等の委託料の減(▲29,588千円)
・減価償却費の減(▲22,277千円)
・動力費の増(4,459千円)、修繕費の増(14,750千円)等
⇒　**合計1,019,999千円(▲32,158千円)**

1－2－2. 資本的収支【対前年度】(税込)R3→R4

●資本的収支前年度比較　（単位：千円）

区分	科　　目	R3	R4	増減
収入	1　企業債	266,500	107,900	▲158,600
	2　国・県補助金	16,541	16,034	▲507
	3　他会計補助金	340,494	345,979	5,485
	4　その他	20,946	27,177	6,231
	計（A）	644,481	497,090	▲147,391
支出	1　建設改良費	370,264	151,584	▲218,680
	2　企業債償還金	399,381	399,763	382
	計（B）	769,645	551,347	▲218,298
収支（C＝A－B）		▲125,164	▲54,257	70,907

●建設改良費内訳　（単位：千円）

科　　目	R3	R4	増減
(1)配水設備費	137,863	120,240	▲17,623
(2)浄水設備費	228,363	27,921	▲200,442
(3)営業設備費	3,064	3,423	359
(4)固定資産購入費	974	0	▲974
(5)災害復旧事業費	0	0	0
(6)その他	0	0	0
計	370,264	151,584	▲218,680

●企業債残高・現金及び預金前年度比較　（単位：百万円）

科　　目	R3	R4	増減
企業債残高	4,608	4,317	▲ 291
現金及び預金	1,218	1,217	▲1

収支（収入－支出）

▲54, 257千円

収入

・建設改良費の減による企業債の減（158,600千円）
・起債償還に伴う他会計補助金の増（5,485千円）等
⇒　**合計497,090千円（▲147,391千円）**

支出

・建設改良費の減（218,680千円）
・企業債償還金の増（382千円）等
⇒　**合計551,347千円（▲218,298千円）**

1－2－2. 資本的収支【対前年度】(税込)R4→R5

●資本的収支前年度比較　（単位：千円）

区分	科　　目	R4	R5	増減
収入	1　企業債	107,900	89,900	▲18,000
	2　国・県補助金	16,034	14,027	▲2,007
	3　他会計補助金	345,979	335,590	▲10,389
	4　その他	27,177	27,947	770
	計（A）	497,090	467,464	▲29,626
支出	1　建設改良費	151,584	300,614	149,030
	2　企業債償還金	399,763	382,752	▲17,011
	計（B）	551,347	683,366	132,019
収支（C＝A－B）		▲54,257	▲215,902	▲161,645

●建設改良費内訳　（単位：千円）

科　　目	R4	R5	増減
(1)配水設備費	120,240	234,391	114,151
(2)浄水設備費	27,921	60,103	32,182
(3)営業設備費	3,423	3,931	508
(4)固定資産購入費	0	2,189	2,189
(5)災害復旧事業費	0	0	0
(6)その他	0	0	0
計	151,584	300,614	149,030

●企業債残高・現金及び預金前年度比較　（単位：百万円）

科　　目	R4	R5	増減
企業債残高	4,317	4,024	▲293
現金及び預金	1,217	1,228	11

収支 （収入－支出）
▲215, 902千円

収入

・建設改良費の減による企業債の減（▲18,000千円）
・起債償還に伴う他会計補助金の減（▲10,389千円）等
⇒　**合計467,464千円（▲29,626千円）**

支出

・建設改良費の増（149,030千円）
・企業債償還金の減（17,011千円）等
⇒　**合計683,366千円（132,019千円）**

１－２－３．損益計算書の2か年比較R3－R4

費用の部　　（単位:千円）

区分／年度	金額 令和３年度	金額 令和４年度	比較増減
１営業費用	927,500	930,779	3,279
(1) 原水及び浄水費	208,238	215,010	6,772
(2) 配水及び給水費	117,745	119,798	2,053
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 総係費	93,484	87,561	▲5,923
(5) 減価償却費	488,842	507,674	18,832
(6) 資産減耗費	19,191	736	▲18,455
２営業外費用	91,969	58,732	▲33,237
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	64,874	58,342	▲33,627
(2) 繰延勘定償却	0	0	0
(3) 雑支出	27,095	390	▲26,705
３特別損失	530	229	▲301
(1) 固定資産売却損	0	0	
(2) 過年度損益修正損	530	229	▲301
(3) その他特別損失	0	0	0
小　　計	1,019,999	989,740	▲30,259
当年度純利益	▲ 2,976	▲21,627	▲18,651
合　　計	1,017,023	968,113	▲48,910

収益の部　　（単位:千円）

区分／年度	金額 令和３年度	金額 令和４年度	比較増減
１営業収益	482,918	481,328	▲1,590
(1) 給水収益	482,433	480,856	▲1,577
(2) 受託工事収益	0	0	0
(3) その他の営業収益	485	472	▲13
２営業外収益	534,105	486,785	▲47,320
(1) 受取利息及び配当金	50	50	0
(2) 他会計負担金	1,311	537	▲774
(3) 他会計補助金	118,909	79,624	▲39,285
(4) 県補助金	2,157	1,556	▲601
(5) 雑収益	1,707	1,454	▲253
(6) 長期前受金戻入	409,971	403,564	▲6,407
	0		
３特別利益	0	0	0
(1) 固定資産売却益	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0
(3) その他特別利益	0	0	0
合　　計	1,017,023	968,113	▲48,910

１－２－３．損益計算書の2か年比較R4－R5

費用の部　　（単位:千円）

区分／年度	金額 令和４年度	金額 令和５年度	比較増減
１営業費用	930,779	909,106	▲21,673
(1) 原水及び浄水費	215,010	203,347	▲11,663
(2) 配水及び給水費	119,798	115,189	▲4,609
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 総係費	87,561	79,771	▲7,790
(5) 減価償却費	507,674	507,852	178
(6) 資産減耗費	736	2,947	2,211
２営業外費用	58,732	51,631	▲7,101
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,342	51,370	▲6,972
(2) 繰延勘定償却	0	0	0
(3) 雑支出	390	261	▲129
３特別損失	229	355	126
(1) 固定資産売却損	0	0	0
(2) 過年度損益修正損	229	355	126
(3) その他特別損失	0	0	0
小　　計	989,740	961,092	▲28,648
当年度純利益	▲21,627	13,087	34,714
合　　計	968,113	974,179	6,066

収益の部　　（単位:千円）

区分／年度	金額 令和４年度	金額 令和５年度	比較増減
１営業収益	481,328	520,960	39,632
(1) 給水収益	480,856	520,632	39,776
(2) 受託工事収益	0	0	0
(3) その他の営業収益	472	328	▲144
２営業外収益	486,785	453,219	▲33,566
(1) 受取利息及び配当金	50	50	0
(2) 他会計負担金	537	980	443
(3) 他会計補助金	79,624	43,948	▲35,676
(4) 県補助金	1,556	1,013	▲543
(5) 雑収益	1,454	1,494	40
(6) 長期前受金戻入	403,564	405,734	2,170
３特別利益	0	0	0
(1) 固定資産売却益	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0
(3) その他特別利益	0	0	0
合　　計	968,113	974,179	6,066

１－２－４. 貸借対照表の2か年比較R3－R4

資産の部　　（単位:千円）

区分 / 科目	令和4年3月31日 現在 B	令和5年3月31日 現在 A	比較増減 A－B
1固定資産	11,530,251	11,159,253	▲370,998
(1) 有形固定資産	11,508,317	11,137,319	▲370,998
土地	280,157	280,157	0
建物	566,947	566,947	0
構築物	18,022,985	18,126,293	103,308
機械及び装置	5,606,822	5,635,902	29,080
工具･器具及び備品	31,868	31,867	▲1
建設仮勘定	28,100	23,800	▲4,300
減価償却累計額	▲ 13,028,562	▲13,527,647	▲499,085
(2) 無形固定資産	81	81	0
電話加入権	81	81	0
建設仮勘定	0	0	0
(3) 投資	21,853	21,853	0
財産林造成	21,853	21,853	0
2流動資産	1,290,853	1,277,123	▲13,730
(1) 現金預金	1,218,128	1,216,871	▲1,257
(2) 未収金	64,839	37,553	▲27,286
貸倒引当金	▲ 404	▲404	0
(3) 貯蔵品	7,169	6,782	▲387
(4) 前払金	1,121	16,321	15,200
3繰延勘定	0	0	0
(1) 消費税繰延資産	0	0	0
(2) 開発費	0	0	0
合計	12,821,104	12,436,376	▲384,728

負債資本の部　　（単位:千円）

区分 / 科目	令和4年3月31日 現在 B	令和5年3月31日 現在 A	比較増減 A－B
1固定負債	4,208,842	3,933,991	▲274,851
(1)企業債	4,208,842	3,933,991	▲274,581
	0	0	0
2流動負債	548,530	475,384	▲73,146
(1)未払金	140,310	83,421	▲56,889
営業未払金	139,099		
営業外未払金	1,211		
その他未払金	0		
(2)建設改良費等に充てる企業債	399,763	382,750	▲17,013
(3)賞与引当金及び法定福利引当金	8,457	9,212	755
3繰延収益	5,316,810	5,301,706	▲15,104
(1)長期前受金	11,687,019	12,071,571	384,552
(2)長期前受金収益化累計額	▲ 6,370,209	▲6,769,865	▲399,656
4資本金	1,034,969	1,034,969	0
(1)自己資本金	1,034,969	1,034,969	0
(2)借入資本金	0	0	0
企業債	0	0	0
5剰余金	1,711,953	1,690,326	▲21,627
(1)資本剰余金	399,162	399,162	0
(2)利益剰余金	1,312,791	1,291,164	▲21,627
減債積立金	304,200	304,200	0
建設改良積立金	348,000	378,000	30,000
繰越利益剰余金	546,567	578,591	32,024
当年度剰余金	▲ 2,976	▲21,627	▲18,651
当年度剰余金変動額	117,000	52,000	▲65,000
合　　計	12,821,104	12,436,376	▲384,728

１－２－４. 貸借対照表の2か年比較R4－R5

資産の部　　（単位:千円）

区分 / 科目	令和5年3月31日 現在 B	令和6年3月31日 現在 A	比較増減 A－B
1固定資産	11,159,253	10,921,739	▲237,514
(1) 有形固定資産	11,137,319	10,899,805	▲237,514
土地	280,157	280,157	0
建物	566,947	566,947	0
構築物	18,126,293	18,301,864	175,571
機械及び装置	5,635,902	5,683,662	47,760
工具･器具及び備品	31,867	33,857	1,990
建設仮勘定	23,800	45,219	21,419
減価償却累計額	▲13,527,647	▲14,011,901	▲484,254
(2) 無形固定資産	81	81	0
電話加入権	81	81	0
建設仮勘定	0	0	0
(3) 投資	21,853	21,853	0
財産林造成	21,853	21,853	0
2流動資産	1,277,123	1,289,561	12,438
(1) 現金預金	1,216,871	1,227,591	10,720
(2) 未収金	37,553	30,734	▲6,819
貸倒引当金	▲404	▲404	0
(3) 貯蔵品	6,782	6,419	▲363
(4) 前払金	16,321	25,221	8,900
3繰延勘定	0	0	0
(1) 消費税繰延資産	0	0	0
(2) 開発費	0	0	0
合計	12,436,376	12,211,300	▲225,076

負債資本の部　　（単位:千円）

区分 / 科目	令和5年3月31日 現在 B	令和6年3月31日 現在 A	比較増減 A－B
1固定負債	3,933,991	3,658,772	▲275,219
(1)企業債	3,933,991	3,658,772	▲275,219
	0	0	0
2流動負債	475,384	540,889	65,505
(1)未払金	83,421	166,061	82,640
営業未払金			
営業外未払金			
その他未払金			
(2)建設改良費等に充てる企業債	382,750	365,118	▲17,632
(3)賞与引当金及び法定福利引当金	9,212	9,710	498
3繰延収益	5,301,706	5,273,257	▲28,449
(1)長期前受金	12,071,571	12,437,367	365,796
(2)長期前受金収益化累計額	▲6,769,865	▲7,164,110	▲394,245
4資本金	1,034,969	1,034,969	0
(1)自己資本金	1,034,969	1,034,969	0
(2)借入資本金	0	0	0
企業債	0	0	0
5剰余金	1,690,326	1,703,413	13,087
(1)資本剰余金	399,162	399,162	0
(2)利益剰余金	1,291,164	1,304,251	13,087
減債積立金	304,200	304,200	0
建設改良積立金	378,000	308,000	▲70,000
繰越利益剰余金	578,591	472,964	▲105,627
当年度剰余金	▲21,627	13,087	34,714
当年度剰余金変動額	52,000	206,000	154,000
合　　計	12,436,376	12,211,300	▲225,076

２．収支予測と実績（決算）の比較について



２－１．水道事業会計の収支予測と実績（決算）

（単位：百万円）

区　　分			R5
収益的収支	収入	収支予測額（A）	980
		決算額（B）	974
		差（B－A）	▲6
	支出	収支予測額（A）	1,058
		決算額（B）	961
		差（B－A）	▲97
	純利益	収支予測額（A）	▲ 78
		決算額（B）	13
		差（B－A）	91
資本的収支	収入	収支予測額（A）	795
		決算額（B）	467
		差（B－A）	▲328
	支出	収支予測額（A）	915
		決算額（B）	683
		差（B－A）	▲ 232
	収支	収支予測額（A）	▲120
		決算額（B）	▲216
		差（B－A）	▲96

（単位：百万円）

企業債残高	収支予測額（A）	4,583
	決算額（B）	4,024
	差（B－A）	▲559
現金及び預金	収支予測額（A）	956
	決算額（B）	1,228
	差（B－A）	272

（）は収支予測額比

【収益的収支】
・純利益は13百万円（対予測費　＋91百万円）
→収入は長期前受金戻入及び他会計補助金が収支予測額より増
（ ＋148 百万円、＋91百万円）
→支出は減価償却費及び資産減耗費が収支予測額より増
（＋44百万円、16百万円）

【資本的収支】
・収支は▲125百万円（＋91百万円）
→収入は、企業債及び一般会計繰入金収支予測額より減
（▲81百万円、▲94百万円）
→支出は、建設改良費が収支予測額より減（▲83百万円）

【企業債残高】
・企業債残高は4，608百万円（＋148百万円）
→建設改良費の累計が収支予測額より増

【現金及び預金】
・現金及び預金は1，218百万円（＋142百万円）
→建設改良費の累計が収支予測額より増、旧簡易水道事業統合時に簡易水道事業から引き継がれた現金（78百万円）

３．経営分析について



３－１．経営指標について

指標		計算式	指標の意味
経営の健全性・効率性	①経常収支比率（％） ※法適用（水道事業）	経常収益／経常費用×１００	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、１００％以上で単年度収支が黒字、１００％未満で赤字となる
	②累積欠損金比率（％）	当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×１００	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	③流動比率（％）	流動資産／流動負債×１００	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、１年以内に返済する償還金や未払金等に対して現金や未収金等の比率を表す
	④企業債残高対 給水収益比率（％）	企業債現在高／給水収益×１００	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	⑤料金回収率（％）	供給単価／給水原価×１００	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標
	⑥給水原価（円／㎥）	（経常費用－受託工事費等（※１）－長期前受金戻入）／年間総有収水量	有収水量１㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
	⑦施設利用率（％）	一日平均配水量／一日配水能力×１００	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	⑧有収率（％）	年間総有収水量／年間総配水量×１００	施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標で、数値が低い場合は、漏水等で収益に結びついていないため、早急な対応が必要となる。

※１　受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費

3－2. 水道事業の経営指標

【水道事業】

指標		計算式	R3	R4	旧簡易水道料金を上水道料金と統一 R5	平均値（R4） 類似団体（※2）	平均値（R4） 全 国	基準	目標値（5年後）
経営の健全性・効率性	①経常収支比率（%） 給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上で黒字、100%未満で赤字となる	経常収益／経常費用×100	99.71	△ 97.80	○ 101.43	105.92	108.5	100以上	100以上
	②累積欠損金比率（%） 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標	当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100	0.00	○ 0.00	○ 0.00	7.78	2.4	0	0
	③流動比率（%） 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に返済する償還金や未払金に対して現金や未収金等の比率を表す	流動資産／流動負債×100	235.33	○ 268.65	○ 238.42	364.46	259.6	100以上	200以上
	④企業債残高対給水収益比率（%） 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標	企業債現在高／給水収益×100	955.28	× 897.72	× 772.89	403.72	264.9	低い方が良い	700
	⑤料金回収率（%） 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標　※3	供給単価／給水原価×100	79.08	× 82.06	△ 93.80	92.17	98.4	100以上	100
	⑥給水原価（円／㎥） 有収水量1㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標　※3	（経常費用－受託工事費等（※1）－長期前受金戻入）／年間総有収水量	220.22	△213.52	△ 209.69	188.51			200
	⑦施設利用率（%） 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標	一日平均配水量／一日配水能力×100	64.36	○ 62.66	○ 60.99	55.31			60以上
	⑧有収率（%） 施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標で、数値が低い場合は、漏水等で収益に結びついていないため、早急な対応が必要となる。	年間総有収水量／年間総配水量×100	82.10	△ 83.54	△ 82.55	80.36			84.00

※1　受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費
※2　類似団体＝給水人口が2万人以上3万人以下の事業体
※3　新見市では地形的に効率が悪いため、浄水場やポンプ場が多く、
　　1㎥の水を供給するために、多大な費用を要する

人口規模・地形・市域の広さ等の類似した団体との比較

経常収支比率（%）	R４	R５
A市	87.74	
B市	103.23	
C市	102.04	
D市	88.80	
E市	94.72	
類似平均	95.31	
新見市	97.80	101.43

○ ↗

累積欠損金比率（%）	R４	R５
A市	67.06	
B市	0.00	
C市	0.00	
D市	158.67	
E市	16.37	
類似平均	48.42	
新見市	0.00	0.00

○ →

流動比率（%）	R４	R５
A市	202.84	
B市	359.88	
C市	122.40	
D市	147.38	
E市	179.02	
類似平均	202.30	
新見市	268.65	238.42

○ ↘

企業債残高対給水収益比率（%）	R４	R５
A市	456.65	
B市	566.37	
C市	845.55	
D市	787.41	
E市	525.36	
類似平均	636.27	
新見市	897.72	772.89

× ↘

料金回収率（%）	R４	R５
A市	75.50	
B市	81.28	
C市	61.06	
D市	80.64	
E市	73.11	
類似平均	74.32	
新見市	82.06	93.80

○ ↗

給水原価（円／㎥）	R４	R５
A市	259.39	
B市	283.45	
C市	343.42	
D市	252.21	
E市	305.55	
類似平均	288.80	
新見市	213.52	209.69

○ ↘

施設利用率（%）	R４	R５
A市	44.67	
B市	44.52	
C市	65.34	
D市	57.18	
E市	59.40	
類似平均	54.22	
新見市	62.66	60.99

○ ↘

有収率（%）	R４	R５
A市	74.19	
B市	84.62	
C市	77.76	
D市	70.37	
E市	76.48	
類似平均	76.68	
新見市	83.54	82.55

○ ↘

年度別　水道料金（家庭用口径13mm　20㎥使用）税込	新見市	類似団体平均	A市	B市	C市	D市（簡水は平均値）	E市
R4年度（上水）	3,740円	3,368円	4,180円	3,696円	1,782円	3,520円	3,660円
R4年度（簡水）	2,530円	4,064円	3,333円	ー	ー	4,280円	4,580円
R5年度（上水）	3,740円	3,368円	4,180円	3,696円	1,782円	3,520円	3,660円
R5年度（簡水）	ー	4,064円	3,333円	ー	ー	4,280円	4,580円
R6年度（上水）	4,125円	3,403円	4,180円	3,696円	1,958円	3,520円	3,660円
R6年度（簡水）	ー	4,064円	3,333円	ー	ー	4,280円	4,580円

凡例（類似団体との比較）	
○	類似団体と比較して良い
×	類似団体と比較して悪い

凡例（新見市前年度との比較）

- ↗ ・・・ 増加 ○
- ↘ ・・・ 減少 ○
- → ・・・ 保持 ○
- ↘ ・・・ 減少 ×
- ↘ ・・・ 減少 問題なし

３－２. 水道事業の経営指標（総括）

経営の健全性・効率性

① 経常収支比率は、単年度の黒字を示す100%を下回っており、全国平均・類似団体平均も下回っている。

② 累積欠損金は、**発生していない**。

③ 流動比率は、100%以上であるが、簡易水道事業統合により大幅に低下し、全国平均・類似団体も下回っている。

④ 企業債残高対給水収益比率は、簡易水道事業統合により大幅に上昇し、全国平均・類似団体平均を上回っており、今後も、給水収益の減少及び施設更新による企業債借入の増加のため、**比率はさらに上昇する**と予測される。

⑤ 料金回収率は、簡易水道事業統合により低下し、全国平均・類似団体平均を下回っている。
統合前の簡易水道事業の起債償還に対する基準外部分を一般会計から繰り入れている。

⑥ 給水原価は、全国平均・類似団体平均を上回っている。

⑦ 施設利用率は、簡易水道事業統合により若干上昇し、類似団体平均を上回っているが、全国平均より低い。引き続き、施設の統廃合等に取り組む。

⑧ 有収率は、簡易水道事業統合により若干低下し、類似団体平均を上回っているが、全国平均より低い。引き続き漏水調査を実施し、有収率の向上を図る。

４．令和４年度、５年度、６年度の主な事業の概要について



4. 令和4年度の主な事業概要（実績）について

	工　種	工　　事　　名	事業費(千円)
建設工事	浄水設備更新・改良工事	荻尾配水区布寄浄水場水質監視装置設置工事 熊野配水区熊野水源地動力制御盤改良工事 取水ポンプ等更新　9台　外	27,921
	配水設備更新・改良工事	下熊谷配水区統合整備工事 油野配水区老朽配水管改良工事 送水ポンプ更新　2台　外	120,240
修繕工事	浄水設備等修繕工事	設備等修繕　　48件　漏水修繕　2件	17,548
	配水設備等修繕工事	設備等修繕　112件　漏水等修繕　103件 消火栓修繕　　6件	42,092

4. 令和5年度の主な事業概要（実績）について

	工　種	工　事　名	事業費(千円)
建設工事	浄水設備更新・改良工事	哲西配水区第2水源改良工事 千屋配水区浄水濁度計更新工事 取水ポンプ等更新　10台　外	53,779
	配水設備更新・改良工事	城山配水池仮設バイパス管布設及び減圧弁設置工事 哲多配水区久保井野地区老朽配水管改良工事 送水ポンプ更新　10台　外	210,853
保存工事	浄水設備等修繕工事	設備等修繕　25件　外	6,005
	配水設備等修繕工事	設備等修繕　69件　漏水等修繕　128件 消火栓修繕　3件　外	37,187

4. 令和6年度の主な事業概要について

	工　種	工　　事　　名	計画事業費(千円)
建設工事	浄水設備更新･改良工事	豊永配水区 豊永浄水場 ２号送水ポンプ更新工事 草間台配水区 草間台浄水場 ろ過池防藻板設置工事 神代配水区 大熊浄水場 前処理設備工事 高瀬配水区 高瀬第１浄水場 改良工事 馬塚浄水場 無停電電源装置更新工事 菅生配水区 菅生浄水場 水質計器（ＰＨ・残塩）更新工事 哲西配水区 哲西浄水場№3,4急速ろ過機ろ材更新工事 哲多第３水源浄水場No.2送水ポンプ更新工事　外	132,792
	配水設備更新･改良工事	油野配水区 老朽配水管改良（第３工区）工事 豊永配水区 導水管布設工事（第１工区） 大佐中央配水区・大佐布瀬配水区統合工事 大佐布瀬配水区老朽管更新工事 哲多配水区老朽管更新工事 哲西配水区老朽管更新工事　外	277,306
修繕工事	浄水設備等修繕工事	設備等修繕　25件	6,005
	配水設備等修繕工事	配水設備等修繕　６０件 給配水管等修繕　６０件 消火栓修繕　　４件　外	46,875